

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

## 週刊新社会

2025年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

### 兵器爆買いより食の安全安心！ 食の安全保障に向け所得保障の確立を

### かい正康・参院選の政策その4

夏の参議院選挙は少数与党を追い込む絶好のチャンスです。新社会党市民運動委員長のかい正康さんは選挙政策を発表しています。今回は食と農林漁業に関する政策を紹介します。

#### 日本の食を支える 農林漁業を守ろう

食を支える農林漁業が悲鳴をあげています。生活できる所得補償がなく、後継者は育ちません。そこに政府は「民間の品種開発意欲を阻害している」との理由で、種子法廃止や種苗法を改定しました。これによってますます種子や苗を独占的な営利企業から買わざるを得なくなる仕組みが作られました。

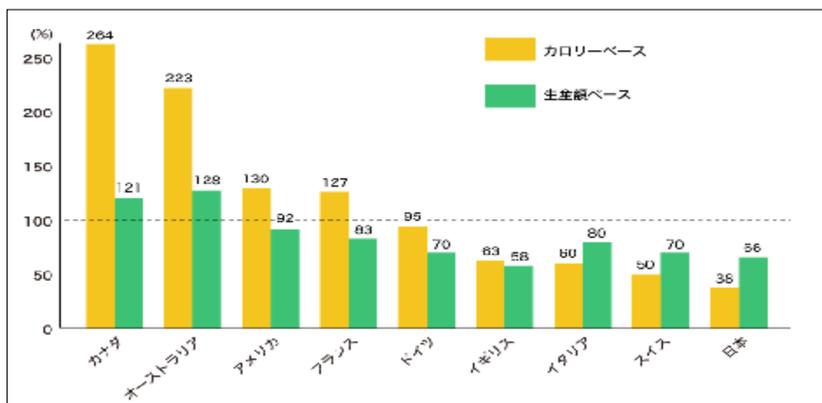
大規模災害や紛争に左右されない食料自給率の向上は急務です。子どもたちには有機栽培野菜を提供しましょう。遺伝子組替え食品に反対しましょう。

#### かい正康は提案します。

- 農林漁業者への欧米並みの直接戸別所得補償を行います。
- 種子法を復活させ、種苗法を元に戻し、有機栽培や地産地消の輪を広げます。
- 農薬の使用規制を強め、遺伝子組替え・遺伝子編集食品に反対します。
- 全ての保育所、学校給食に有機食材を提供します。
- 大規模災害などに左右されない自給率向上をめざします。

#### 日本の食料自給率 もっと高めよう

カナダ、オーストラリア、



農林水産省『平成29年度食料自給率について』

アメリカなどの食料自給率が100%~200%を超えるなか、日本は40%弱であり、主要先進国の中でも最低の水準です。食料自給率を引き上げるには農家等が生活できるような、所得補償が必須条件です。

かい正康



生きびらいて社会を変える

# 軍事費はうなぎ登り 最新兵器も次々調達

## 統合作戦司令部が発足 深化する日米軍事一体化

石破内閣は8兆7千億円（米軍再編経費を含む）の軍事費（防衛費）を計上した2025年度政府予算案を可決しました。この軍事費は毎年1兆円単位でうなぎ登り、政府は2027年までに43兆円、防衛関係費を国内総生産（GDP）の2%を目ざしています。さらに米国防務省の大統領の増額要求なども加わり、軍事費膨張への歯止めはききません。残念なことに野党第1党の立憲民主党も是認しています。来るべき夏の参議院選挙では、国民の反対の声を大きく反映させましょう。

### 先鋭化する戦略と 高額な武器調達

岸田政権は2022年12月16日、国家安全保障戦略（NSS）など安保関連3文書を閣議決定しました。この決定は戦後「専守防衛」を歯止めとしてきた日本の軍事戦略の大転換となりました。

政府は2023年度から5年間の軍事費を現行計画の1.5倍以上となる43兆円を盛り込みました。これまでは専守防衛に徹し、軍事大国にはならないとした戦後日本の防衛政策は、大きく変質することになりました。

### 参議院選で「軍拡NO」 を突きつけよう！

安保3文書では相手の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」との名で保有すると明記し、米軍と一体化して、米国製巡航ミサイルのトマホークなどで先制攻撃します。また長距離ミサイルの開発、攻撃型の兵器が次々に自衛隊に導入されています。

兵器開発と調達とともに、政府は2016年「改正防衛省設置法」を改定して、陸空海統合作戦と米

軍との一体化のための「統合作戦司令部」を2025年3月に発足させました。

このままでは、日米軍事一体化がより深化し、「台湾有事」を想定した戦争準備が進んでいきます。軍拡政治を終わらせ、憲法9条

の「非戦・非武装」を守るために参議院選挙で勝利しましょう。



### 防衛予算の推移



週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先